

アムンディ・マーケットレポート

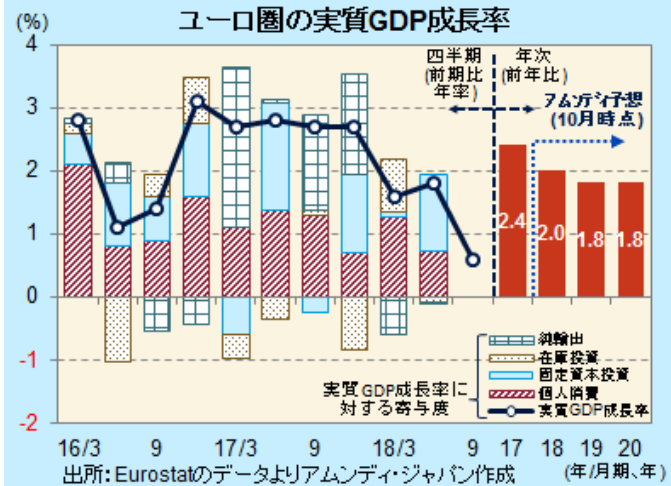
ユーロ圏 18年7-9月期 GDP 速報～金融政策への影響は？

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+0.6%と、今回の景気拡大局面では最低水準にとどまりました。
- ② 内・外需共に振るわず、企業マインドもより慎重化していることから、予想の下方修正もあり得ます。
- ③ 景気減速基調が続けば金融政策もより慎重化し、ユーロの上昇余地は狭められると考えられます。

下方修正リスクが拡大

10月30日、Eurostat(EU統計局)が発表した18年7-9月期の実質GDP(速報)は、前期比年率+0.6%でした。13年4-6月期以来続くプラス成長では最低水準にとどまり、景気減速が鮮明化しました。

GDPの内訳は未発表ですが、主な経済指標を見ると、小売売上高は7-8月平均が4-6月平均比年率-1.3%、鉱工業生産は同-0.7%と冴えません。設備投資動向を見る上で参考になるドイツの国内向け資本財受注は同+5.2%と底堅いものの、貿易黒字の7-8月平均は4-6月平均比-14.5%となっており、全般的には内需、外需とも弱い動きです。10月も企業の景況感は弱く、10-12月期も低成長が続く可能性が高まっています。

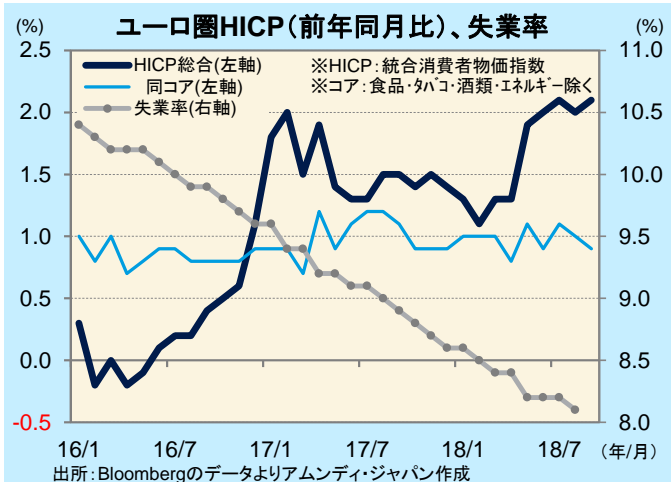


アムンディでは、当初は年後半に持ち直す方向を見ていましたが、原油高とユーロ安によるコスト増が足かせとなるほか、貿易摩擦の影響によって企業の前向きな行動が抑制されると懸念されます。現在の18年予想(+2.0%)については、下方修正する可能性があります。

米利上げ打ち止め観測は追い風も...

ECB(欧州中央銀行)は、順調な景気回復によって、インフレ率が徐々に押し上げられるとの見方を維持しています。ただし、実際の政策スタンスは慎重で、19年夏場まで政策金利(0%)を維持する方針です。

インフレ率は、原油高などから表面上は政策目標の前年比+2%弱を上回っていますが、基調を示すコア指数は同+1%内外で横ばいです。失業率が約10年ぶりの低水準で、最近では賃金増加の兆候も見られるものの、インフレの加速は事実上見られません。10-12月期も低成長が続くと、利上げ期待の台頭もその分遅れると見込まれます。年末にかけて、米国で利上げ打ち止めの議論がより盛んになることはユーロ高要因ですが、ユーロ圏の金利上昇期待が後退すると、その分ユーロの上昇余地は狭められると考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1810186>